



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ニチレイ
 コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 利彰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 中村 隆
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

TEL 03-3248-2167

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	370,394	—	13,757	—	13,152	—	6,558	—
20年3月期第3四半期	356,250	0.9	14,757	△0.8	14,594	2.4	9,083	△9.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	21.15	—
20年3月期第3四半期	29.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	317,904	116,471	36.0	368.88		
20年3月期	257,812	116,488	44.3	368.56		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 114,381百万円 20年3月期 114,262百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	479,800	3.5	14,900	△14.1	13,800	△18.3	6,600	△31.4	21.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、10ページ「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注) 詳細は、10ページ「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 310,851,065株 20年3月期 310,851,065株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 774,339株 20年3月期 823,978株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 310,078,665株 20年3月期第3四半期 310,051,294株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項のご利用にあたっての注意事項等については、9ページ「【定性的情報・財務諸表等】 注意事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報（当第3四半期連結累計期間）

（注）前期数値および前期数値との比較は参考として記載しております。

《日本経済の概況》

- ・第2四半期後半から世界的な金融システムの混乱により株式市場や為替相場が大幅に変動
- ・原油をはじめとした資源価格高騰の影響などにより減速傾向であった企業収益は世界的な消費不況の影響などを受け、第2四半期以降大幅に落ち込む、これに伴い雇用情勢が悪化し、設備投資も減少するなど景気は急速に悪化
- ・物価上昇に伴う実質所得の減少や、消費者心理の悪化を背景に個人消費は弱含み

《食品・物流関連業界の概況》

- ・高騰を続けていた原油価格は第2四半期以降急速に下落、国内の燃油価格も第3四半期から下落傾向で推移するものの、トラック運送業界における燃油サーチャージ制運賃の申請件数が増加
- ・原材料価格の高騰により食品の価格改定の動きが相次ぐなか、食品の安全性や表示に関する問題の発覚が後を絶たず

(1) 業績の概況

《連結経営成績》

(単位:百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	356,250	370,394	14,144	4.0
営業利益	14,757	13,757	△ 999	△ 6.8
経常利益	14,594	13,152	△ 1,441	△ 9.9
四半期純利益	9,083	6,558	△ 2,524	△ 27.8

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

①連結売上高のポイント

鶏肉が大幅に伸長した畜産事業と、欧州地域での保管・運送事業が好調に推移した低温物流事業が全体の増収に寄与、水産事業も増収

②連結営業利益のポイント

加工食品事業はアセロラの減収や製品・原材料調達コスト上昇の影響などにより大幅な減益
利益率が改善した水産事業、全体の増収に寄与した畜産事業および低温物流事業はそれぞれ増益

③連結経常利益のポイント

営業利益の減少や改正リース会計基準の適用に伴う支払利息の増加などにより経常利益は14億円の減益

④連結純利益のポイント

「リース会計基準の適用に伴う影響額」17億円を特別損失に計上したことなどから四半期純利益は25億円の減益

(2) セグメント別の概況

①加工食品事業

《業績のポイント》

- ・売上は、アセロラの不振と市場全体の低迷の影響を受けた家庭用調理冷凍食品の減収を、比較的順調に推移した業務用調理冷凍食品がカバーし、全体では前期並みを確保
- ・販売価格の改定、広告費や販売促進費の効率的な使用を実施したものの、製品・原材料調達コストの上昇やアセロラの不振の影響により営業利益は前期を大きく下回る

(単位:百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	134,771	134,765	△ 6	△ 0.0
営業利益	3,565	1,336	△ 2,228	△ 62.5

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は国内連結会社の合算数値により算出

家庭用調理冷凍食品 (前期比2.6%の減収 商品利益は増益)

- ・相次ぐ中国製品に係る事件などの影響により前期に比べ市場全体は低迷するなか (S C I : 全国消費世帯パネル調査による消費者購入金額は前期比5.9%の減少)、「パリパリの春巻」や「【洋食屋さん】えびピラフ」などが好調に推移したものの、売上げは前期を下回る
- ・広告費や販売促進費の効率的な使用などにより、前期に比べ利益面は改善
- ・消費者ニーズに対応し主要原料と生産工場を国内に限定した「国産素材」シリーズ (6品) を発売

業務用調理冷凍食品 (前期比5.7%の増収 商品利益は減益)

- ・中食市場向けを中心に、からあげ類やフライドチキン類などのチキン加工品が伸長したことに加え、コロッケ類の拡販が進んだことなどにより増収
- ・一部商品の価格改定が遅れ、製品・原材料調達コストの上昇を吸収しきれず商品利益は減益

農産加工品 (前期比2.5%の増収 商品利益は増益)

- ・家庭用冷凍野菜市場は前年割れが続くなか、業務用ポテト類や枝豆類などが好調に推移し増収・増益

アセロラ (前期比26.1%の減収 商品利益は減益)

- ・アセロラブランドの強化に努めたものの、ドリンク類の販売が振るわず減収
- ・果汁原料事業における世界戦略の一端を担う㈱ニチレイスーコを設立、欧州に加えアジア・オセアニアへの果汁原料販売体制の構築を開始

ウェルネス食品 (前期比27.7%の増収 商品利益は減益)

- ・前年度に連結子会社となった「㈱スマイルダイナー」や「㈱ハートあんどはあとライフサポート」が寄与し増収
- ・「気くばり御膳」シリーズの生産体制と品揃えの拡充を図ったものの販売は計画未達、固定費の増加を吸収できず、商品利益は前期を下回る

②水産事業

《業績のポイント》

- ・世界的な水産物に対する需要増大や燃油価格の高騰による漁獲コストの上昇に伴い買付競争が激化していたが、第2四半期以降の為替変動の影響などにより国内外の水産物の需給環境が急変
- ・重点商材の取扱いに注力したことや固定費の減少により収益は大幅に改善

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	60,110	62,066	1,956	3.3
営業利益	△ 13	849	862	—

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュ水産事業単独の数値により算出

えび (前期比1.7%の増収 商品利益は増益)

- ・素材品は中南米えびをはじめとして全般的に苦戦したものの、むきえびや加工品の販売が順調に推移するとともに、加工品の採算が改善したことなどにより売上げ・商品利益ともに前期を上回る

水産品 (前期比5.2%の増収 商品利益は増益)

- ・調達価格が高値で推移した「たこ」や「魚卵類」の取扱いを抑えたものの、加工業者向けの「凍魚」や「貝類」の取扱いが伸長したことに加え、需要の増加を背景に取引先と新たな取組みを開始した「さけ・ます」の販売数量が拡大したことなどにより売上げ・商品利益ともに前期を上回る

③畜産事業

《業績のポイント》

- ・世界的な飼料価格の高騰などにより畜産物の生産コストが上昇し、国産品・輸入品とも調達価格は高値で推移していたが、第2四半期後半の世界的な金融システム混乱を機に国内外の畜産物の需給環境が急変
- ・国内の需要が堅調な鶏肉や豚肉の販売拡大に注力し増収・増益

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	63,188	72,695	9,507	15.0
営業利益	552	689	137	24.9

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュ畜産事業単独の数値により算出

鶏肉 (前期比31.7%の増収)

- ・国産品や輸入冷凍品の取扱いが拡大したことや、市況が高値で推移したことなどにより大幅に増収

牛肉 (前期比5.7%の増収)

- ・国産品の市況が高値で推移し取扱いは前期並みに止まったものの、原料需要が増加した加工業者向けにオーストラリア製品の販売が伸長し増収

豚肉 (前期比8.0%の増収)

- ・堅調な国内の需要を背景に主力の輸入冷凍品、国産品とも伸長し増収

④低温物流事業

- ・当第3四半期累計期間(4月～12月)における冷蔵倉庫の入庫量および平均総合在庫率の状況

	入庫量		平均総合在庫率	
	屯数(千トン)	前期比(%)	実績(%)	前期比(ポイント)
国内12大都市	7,988	0.4	35.3	1.1
当社グループ	2,109	△1.9	38.5	0.8

(国内12大都市のデータは㈱日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工したものです。)

- ・国内の燃油価格は第3四半期から下落傾向で推移するものの、トラック運送業界は収支の回復までには至らず燃油サーチャージ制運賃の申請件数が増加

《業績のポイント》

すべての事業で増収、国内の燃油高騰によるコストアップや新物流センター稼働初期費用負担を好調な海外事業がカバーし、低温物流事業全体の営業利益は前期を上回る

【売上高】

(単位：百万円)

	前第3 四半期 累計期間	当第3 四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
物流ネットワーク	53,906	55,245	1,339	2.5
地域保管	34,228	35,783	1,554	4.5
海外	16,318	17,764	1,446	8.9
エンジニアリング	797	1,005	207	26.1
共通	—	—	—	—
合計	105,251	109,798	4,547	4.3

【営業利益】

(単位：百万円)

	前第3 四半期 累計期間	当第3 四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
物流ネットワーク	1,940	1,750	△189	△9.8
地域保管	4,325	4,280	△45	△1.1
海外	1,163	1,638	474	40.8
エンジニアリング	△124	41	166	—
共通	△99	△248	△149	—
合計	7,205	7,462	257	3.6

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

- ・スーパーマーケットの物流センター業務や百貨店物流業務などの既存事業が順調に推移、前年度に新たに開始したコンビニエンスストア店舗配送業務や青果センター業務が増収に寄与
- ・各物流センターにおいて作業効率や運送効率の改善に取り組むものの、新規業務を軌道に乗せるための初期費用、燃油サーチャージ負担によるコスト増加、第3四半期の急激な荷動きの鈍化などの影響により営業利益は前期を下回る

地域保管事業

- ・当社グループは地域密着営業の継続により業界を上回る在庫水準を維持、前年度および今年度に稼働した新物流センターが増収に寄与
- ・新物流センターの稼働に伴う初期費用負担や関西地区において老朽化物流センターの一部を閉鎖した影響などにより営業利益は前期を下回る

海外事業 (平成20年1月～平成20年9月)

欧州 (オランダ・ドイツ・ポーランド) 地域

- ・果汁の取扱いが減少したものの、ブラジルからのチキン搬入量が増加したことなどにより、保管・運送事業ともに前年度からの好調を維持し増収・増益

中国 (上海)

- ・コンビニエンスストア店舗配送業務および外食産業 (日系企業) などの配送業務の取扱いが伸長し増収
- ・増収や前年度に実施したセンター集約効果が利益率の改善に寄与し増益

⑤不動産事業

《業績のポイント》

土地販売の減少や賃貸ビルのリニューアル工事実施に伴う修繕費の増加などにより売上高・営業利益ともに前期を下回る

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
売上高	5,698	5,577	△ 120	△ 2.1
営業利益	3,287	3,078	△ 209	△ 6.4

- ・茨城県牛久市の戸建分譲 (4区画) を実施、長崎県長崎市所在の土地 (576㎡)、千葉市花見川区所在の土地 (467㎡) などを販売
- ・安定収益確保のための賃貸ビル (東銀座ビル、水道橋ビル、明石町ビル) のリニューアル工事を昨年に引き続いて実施

⑥その他の事業

《業績のポイント》

バイオサイエンス事業は培地製品および組織染色製品が順調に推移し増収・増益となったものの、その他の事業全体の営業利益は前期を下回る

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
売上高	4,584	4,793	208	4.6
営業利益	112	81	△ 31	△ 27.8

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(注) 前期数値および前期数値との比較は参考として記載しております。

(1) 主要な資産・負債および純資産の概況

(単位：百万円)

	前会計年度末	当会計期間末	比較増減
総資産	257,812	317,904	60,092
負債	141,323	201,433	60,109
うち、有利子負債	66,138	99,094	32,955
純資産	116,488	116,471	△ 17
D/E レシオ(倍)	0.6	0.9	0.3

(注) D/E レシオの算出方法：有利子負債(リース債務除く)÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

①総資産のポイント

- ・リース会計基準の適用に伴いリース資産199億円を計上
- ・金融情勢を勘案のうえ、第4四半期から次年度にかけて到来する社債・借入金の返済や設備投資に備えて、長期資金を前倒して調達し流動性を確保したことにより現金及び預金が165億円増加
- ・㈱キューレイの新規連結子会社化による固定資産等の増加に加え、期間売上高の増加により売掛金やたな卸資産が増加したことなどから総資産は600億円の増加

②負債のポイント

- ・リース会計基準の適用に伴いリース債務231億円を計上するとともに、リース資産減損勘定16億円を取り崩す
- ・長期資金を前倒して調達したことや投資活動などの資金需要から有利子負債が329億円増加するなど負債は601億円の増加

③純資産のポイント

- ・四半期純利益65億円の計上、配当金の支払い24億円、評価・換算差額等の減少27億円や昭和炭酸㈱の連結除外による連結利益剰余金11億円の減少などにより純資産はほぼ前会計年度末並み

D/E レシオは、有利子負債の増加などにより前会計年度末に比べ0.3上昇

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,695	1,833	△3,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,184	△12,223	△8,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,540	27,520	29,060
フリーキャッシュ・フロー	1,510	△10,389	△11,900

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

①営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

経常利益は131億円、減価償却費は102億円を計上するものの、賃貸ビル保証金30億円の返還、法人税等の支払いや季節的要因による営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の支出などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは18億円の収入

②投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

㈱キューレイの株式購入や有形固定資産の取得などから、投資活動によるキャッシュ・フローは122億円の支出

③財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

リファイナンスおよび設備資金として長期資金を前倒して調達し流動性を確保したことなどにより、有利子負債が増加する一方、配当金の支払いなどにより財務活動によるキャッシュ・フローは275億円の収入

(3) 設備の状況

①主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な異動はありません。

②設備投資等の概要

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	比較増減
資本的支出	5,134	9,619	4,484
設備投資額	4,694	8,976	4,282
減価償却費	7,051	7,488	436
リース資産減価償却費	—	2,752	2,752

当第3四半期連結累計期間に実施した重要な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成20年 6月	㈱キョクレイ 山下物流センター	横浜市 中区	低温物流	物流センターの 増設(建替(第 1期))	2,257	1,447 (2,257)	冷蔵 11,054t
平成20年 7月	㈱ニチレイ・ ロジスティクス中国 松江物流センター	島根県 松江市	〃	物流センターの 増設	363	361 (363)	冷蔵 1,651t
平成20年 10月	Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.	オランダ ロッテルダム 市	〃	物流センターの 新設	725	592 (592)	冷蔵 18,700t
平成22年 8月(予定)	㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 福岡東浜物流 センター(仮称)	福岡市 東区	〃	物流センターの 新設	5,027	1,840 (1,840)	冷蔵 20,512t

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ㈱キョクレイ 山下物流センターの「完成後の増加能力」は、建替え後の数値であります。

3 ㈱ニチレイ・ロジスティクス九州 福岡東浜物流センター(仮称)の「設備投資総額」は計画数値であります。

③重要な設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間末までに計画した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

計画を 確定した 期間	会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	設備投資 計画額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
前年度	㈱ニチレイフーズ 白石工場	宮城県 白石市	加工食品	安全・品質環境 整備工事	435	自己資金 および 借入金	平成20年 12月	平成21年 3月	—
前年度	㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西 北港物流センター	大阪市 此花区	低温物流	物流センターの 新設	3,245	〃	平成20年 12月	平成22年 2月	冷蔵 20,000t
第1 四半期	㈱キョクレイ 山下物流センター	横浜市 中区	〃	物流センター の建替(第2期)	2,435	〃	平成21年 2月	平成22年 4月	冷蔵 12,460t
第2 四半期	Frigo Logistics Sp. z o. o. ラドムスコセンター (仮称)	ポーランド ラドムスコ 市	〃	物流センターの 新設	2,692	〃	平成20年 10月	平成21年 7月	冷蔵 43,200t
第3 四半期	㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 福岡東浜物流センタ ー(仮称)	福岡市 東区	〃	物流センターの 新設	5,027	〃	平成21年 5月	平成22年 8月	冷蔵 20,512t
第3 四半期	ベジポート有限責任 事業組合 旭センター(仮称)	千葉県 旭市	加工食品	青果物流通 拠点センタ ーの建設	917	〃	平成20年 12月	平成21年 3月	延床面積 3,167㎡

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ㈱キョクレイ 山下物流センターの「完成後の増加能力」は、建替え後の数値であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 当社グループ全体の予想

世界的な金融システム混乱や消費不況の影響などから、国内においても株価、為替相場、水産物・農産物の価格が急激に変動し、企業収益が大幅に落ち込むなど、景気の先行きはさらに厳しい状況となることが予想されます。

当社グループにおきましても、足元（第3四半期）の連結業績が前年同四半期を下回ったことなどを勘案し、通期の業績予想を下記のとおり修正しております。

なお、年間の為替レートは、1米ドル100円、1ユーロ150円を想定しております。

(単位：百万円)

		通期			
		平成21年3月期 (予想)	前期比		前回予想比
			増減額	増減率(%)	
売上高	加工食品事業	176,100	1,091	0.6	△ 4,000
	水産事業	76,000	1,331	1.8	1,500
	畜産事業	94,600	10,660	12.7	4,600
	低温物流事業	144,700	5,954	4.3	600
	不動産事業	7,400	△ 128	△ 1.7	—
	その他の事業	6,600	264	4.2	—
	消去または全社	△ 25,600	△ 2,965	—	△ 200
	合計	479,800	16,208	3.5	2,500
営業利益	加工食品事業	1,300	△ 2,812	△ 68.4	△ 1,400
	水産事業	500	955	—	△ 400
	畜産事業	500	△ 109	△ 18.0	△ 600
	低温物流事業	8,500	△ 6	△ 0.1	100
	不動産事業	3,800	△ 459	△ 10.8	△ 100
	その他の事業	100	△ 136	△ 57.7	—
	消去または全社	200	113	131.2	300
	合計	14,900	△ 2,455	△ 14.1	△ 2,100
経常利益		13,800	△ 3,090	△ 18.3	△ 2,200
当期純利益		6,600	△ 3,023	△ 31.4	△ 1,100

前回予想比は、平成20年10月28日に公表した連結業績予想数値と対比しております。

(2) セグメント別の予想

①加工食品事業

- ・相次ぐ中国製品に係る事件の影響などにより第4四半期も家庭用冷凍食品市場全体は前年割れが続くと予想されるものの、当社グループへの影響は限定的となる見通し
- ・業務用冷凍食品は、成長が見込まれる中食市場向けを中心に、商品開発力を活かした提案をすることにより増収が見込まれるものの、一部商品の価格改定の遅れが懸念材料
- ・一部の原材料価格（鶏肉・牛肉・食用油）は低下傾向で推移すると見込まれるものの、本格的な収益改善は次年度となる見通し
- ・アセロラ飲料のリニューアルによりユーザーへの再認識を図る

②水産・畜産事業

- ・国内外の需給動向を注視し、競争力のある商品の取扱いに注力するものの、国内市況の低迷により水産事業・畜産事業ともに第4四半期単独では営業損失となる見通し
- ・水産事業では、量販店ルートを取扱い拡大を図るとともに、畜産事業では、新たな事業分野への挑戦となる肉用鶏「純国産鶏種 純和鶏」の販売体制の確立をめざす

③低温物流事業

- ・物流ネットワーク事業は、新たな業態への取組みや地域保管事業の冷蔵倉庫との連携強化による運送事業の拡大を軸に増収となるものの、荷動きの鈍化による取扱いの減少が懸念材料
- ・地域保管事業は、新物流センターの稼働などにより第4四半期も増収が見込まれるものの、電力料の上昇や老朽化施設のスクラップアンドビルドに伴う設備維持コストの増加などにより営業利益は前期を若干下回る見通し
- ・海外事業は、欧州地域の景気後退やユーロ安が懸念されるものの、第4四半期（平成20年10月から平成20年12月）も比較的好調に推移

(3) 設備投資に関する予想

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (予想)	対前期比	前回予想比
資本的支出	13,150	5,379	△ 6,730
設備投資額	12,340	5,295	△ 6,150
減価償却費	10,090	608	△ 680

加工食品事業において市場環境の変化に伴い設備投資の実施時期を見直したことや低温物流事業において建設工事に遅れが生じたことなどにより設備投資額が前回予想に比べて61億円減少

注意事項

この第3四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 連結および持分法の適用範囲の異動

連結子会社の異動

(新規設立による増加 3社) ㈱ニチレイスーコ、GFPT Nichirei (Thailand) Company Limited、日照美冷食品貿易有限公司

(株式取得による増加 1社) ㈱キューレイ

(増資引受に伴う持分変動による増加 1社) ベジポート有限責任事業組合

(株式売却に伴う持分変動による減少 1社) 三重中央市場冷蔵㈱

(合併による減少 2社) ㈱ニチレイメンテック、日新水産㈱

なお、株式みなし売却日までの損益計算書ならびにキャッシュ・フロー計算書は連結しております。

持分法適用会社の異動

(株式売却に伴う持分変動による増加 1社) 三重中央市場冷蔵㈱

(増資引受に伴う持分変動による減少 1社) ベジポート有限責任事業組合

(株式売却による減少 2社) 昭和炭酸㈱、ふうどりーむず㈱

なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用しております。

(3) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の収益性低下に基づく簿価切下げの方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法としております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

④法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用したことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

これにより、営業利益は414百万円増加し、経常利益は90百万円、税金等調整前四半期純利益は1,822百万円それぞれ減少しております。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は「5. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」に記載のとおりであります。

⑤追加情報

当社および国内連結子会社の機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、改正後の法定耐用年数に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,685	4,121
受取手形及び売掛金	81,603	64,325
商品及び製品	30,612	26,694
仕掛品	325	170
原材料及び貯蔵品	4,939	3,401
繰延税金資産	1,123	1,004
その他	3,962	3,525
貸倒引当金	△152	△145
流動資産合計	143,099	103,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,667	63,544
機械装置及び運搬具(純額)	15,727	15,522
土地	33,167	30,434
リース資産(純額)	19,778	—
建設仮勘定	200	915
その他(純額)	1,418	1,458
有形固定資産合計	133,959	111,876
無形固定資産		
のれん	1,193	305
リース資産	166	—
その他	3,487	3,366
無形固定資産合計	4,847	3,671
投資その他の資産		
投資有価証券	20,054	23,966
繰延税金資産	1,663	1,363
その他	14,761	14,283
貸倒引当金	△481	△447
投資その他の資産合計	35,998	39,166
固定資産合計	174,805	154,714
資産合計	317,904	257,812

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,617	26,083
短期借入金	9,105	10,419
コマーシャル・ペーパー	25,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	19,581	7,004
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
リース債務	3,901	—
未払費用	20,323	19,652
未払法人税等	1,354	1,721
役員賞与引当金	144	182
その他	11,429	9,183
流動負債合計	133,458	81,247
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	35,407	31,714
リース債務	19,281	—
繰延税金負債	1,486	1,834
退職給付引当金	3,055	2,976
役員退職慰労引当金	260	214
長期預り保証金	8,197	11,438
負ののれん	67	86
長期リース資産減損勘定	—	1,685
その他	218	126
固定負債合計	67,974	60,076
負債合計	201,433	141,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	23,712	23,711
利益剰余金	56,583	53,678
自己株式	△346	△359
株主資本合計	110,257	107,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,094	4,141
繰延ヘッジ損益	△332	△101
為替換算調整勘定	1,361	2,882
評価・換算差額等合計	4,124	6,923
少数株主持分	2,089	2,226
純資産合計	116,471	116,488
負債純資産合計	317,904	257,812

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	370,394
売上原価	301,210
売上総利益	69,184
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	11,143
販売促進費	12,785
広告宣伝費	3,247
販売手数料	2,365
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	10,670
退職給付費用	883
法定福利及び厚生費	1,704
旅費交通費及び通信費	1,613
賃借料	1,475
業務委託費	1,846
研究開発費	1,669
その他の販売費及び一般管理費	6,022
販売費及び一般管理費合計	55,427
営業利益	13,757
営業外収益	
受取利息	110
受取配当金	358
持分法による投資利益	153
その他	924
営業外収益合計	1,546
営業外費用	
支払利息	1,305
その他	846
営業外費用合計	2,151
経常利益	13,152

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

特別利益	
固定資産売却益	422
投資有価証券売却益	11
貸倒引当金戻入額	6
特別利益合計	441
特別損失	
固定資産売却損	6
固定資産除却損	515
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,731
投資有価証券評価損	334
関係会社株式売却損	35
投資有価証券売却損	15
特別損失合計	2,639
税金等調整前四半期純利益	10,954
法人税、住民税及び事業税	4,112
法人税等調整額	204
法人税等合計	4,317
少数株主利益	79
四半期純利益	6,558

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,954
減価償却費	10,240
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	84
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△119
持分法による投資損益 (△は益)	△153
固定資産除却損	279
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,731
投資有価証券評価損益 (△は益)	334
受取利息及び受取配当金	△468
支払利息	1,305
固定資産売却損益 (△は益)	△416
関係会社株式売却損益 (△は益)	35
投資有価証券売却損益 (△は益)	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,484
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,654
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,130
その他	△965
小計	5,846
利息及び配当金の受取額	783
利息の支払額	△1,284
法人税等の支払額	△3,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,803
有形固定資産の売却による収入	475
投資有価証券の取得による支出	△112
投資有価証券の売却による収入	148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,468
関係会社株式の売却による収入	726
その他	△1,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,223

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,121
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	23,000
長期借入れによる収入	16,988
長期借入金の返済による支出	△673
社債の償還による支出	△5,000
配当金の支払額	△2,464
少数株主への配当金の支払額	△339
リース債務の返済による支出	△2,930
その他	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,564
現金及び現金同等物の期首残高	4,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,685

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	134,429	61,493	69,189	98,676	4,525	2,081	370,394	—	370,394
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	336	573	3,506	11,122	1,052	2,712	19,302	(19,302)	—
計	134,765	62,066	72,695	109,798	5,577	4,793	389,697	(19,302)	370,394
営業費用	133,428	61,217	72,005	102,336	2,499	4,712	376,199	(19,562)	356,637
営業利益	1,336	849	689	7,462	3,078	81	13,497	259	13,757

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「4. その他 (4) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間において、営業費用は「低温物流」が333百万円、「不動産」が76百万円それぞれ少なく計上され、営業利益はそれぞれ同額多く計上されております。なお、そのほかのセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(持分法適用関連会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、昭和炭酸㈱は、当社が保有する株式を一部売却したことにより関連会社に該当しなくなりました。これにより「利益剰余金」が1,173百万円減少しております。

「参考」

(1) 前年同四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期 連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額(百万円)		
I 売上高		356,250	100.0
II 売上原価		286,304	80.4
売上総利益		69,946	19.6
III 販売費及び一般管理費			
1 販売費			
(1) 運送費・保管料	10,903		
(2) 販売促進費	13,276		
(3) 広告費	3,811		
(4) 販売手数料	2,314		
(5) 貸倒償却	2		
(6) 貸倒引当金繰入額	57		
(7) その他の販売費	1,776		
販売費合計	32,143		
2 一般管理費			
(1) 報酬・給料・賞与・手当	10,530		
(2) 退職給付費用	225		
(3) 役員賞与引当金繰入額	124		
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	69		
(5) 福利費	1,640		
(6) 減価償却費	486		
(7) のれん償却額	102		
(8) 旅費・交通費	1,313		
(9) 通信費	388		
(10) 賃借料	1,595		
(11) 業務委託料	1,697		
(12) 研究開発費	1,480		
(13) その他の一般管理費	3,389		
一般管理費合計	23,045	55,189	15.5
営業利益		14,757	4.1
IV 営業外収益			
1 受取利息	86		
2 受取配当金	340		
3 持分法による投資利益	275		
4 その他の営業外収益	996	1,699	0.5
V 営業外費用			
1 支払利息	857		
2 たな卸資産廃棄損	258		
3 その他の営業外費用	746	1,862	0.5
経常利益		14,594	4.1
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	615		
2 投資有価証券売却益	411		
3 貸倒引当金戻入益	12	1,039	0.3
VII 特別損失			
1 固定資産売却損	56		
2 固定資産除却損	531		
3 事業所閉鎖損失	135		
4 投資有価証券評価損	87	810	0.2
税金等調整前四半期純利益		14,822	4.2
法人税等		5,577	1.6
少数株主利益		162	0.0
四半期純利益		9,083	2.5

(2) 前年同四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	14,822
2 減価償却費	7,051
3 貸倒引当金の増加額	51
4 退職給付引当金の減少額	△ 119
5 前払年金費用の増加額	△ 645
6 持分法による投資利益	△ 275
7 固定資産除却損	203
8 事業所閉鎖損失	36
9 投資有価証券評価損	87
10 受取利息及び受取配当金	△ 427
11 支払利息	857
12 固定資産売却益	△ 558
13 投資有価証券売却益	△ 411
14 売上債権の増加額	△ 15,562
15 たな卸資産の増加額	△ 399
16 仕入債務の増加額	5,121
17 その他	3,300
小計	13,132
18 利息及び配当金の受取額	761
19 利息の支払額	△ 820
20 法人税等の支払額	△ 7,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,695
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 6,784
2 有形固定資産の売却による収入	1,525
3 投資有価証券の取得による支出	△ 1,316
4 投資有価証券の売却による収入	2,527
5 連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入	3
6 短期貸付金の純減少額	14
7 その他	△ 155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,184
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加額	5,240
2 コマーシャルペーパーの純増加額	8,000
3 長期借入れによる収入	335
4 長期借入金の返済による支出	△ 2,269
5 社債の償還による支出	△ 10,000
6 配当金の支払額	△ 2,770
7 その他	△ 76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,540
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	176
V 現金及び現金同等物の増加額	146
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,514
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,660

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	134,388	59,562	60,987	94,555	4,664	2,093	356,250	—	356,250
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	383	547	2,201	10,695	1,034	2,491	17,353	(17,353)	—
計	134,771	60,110	63,188	105,251	5,698	4,584	373,604	(17,353)	356,250
営業費用	131,205	60,123	62,636	98,045	2,410	4,472	358,894	(17,400)	341,493
営業利益または営業損失(△)	3,565	△ 13	552	7,205	3,287	112	14,709	47	14,757

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

以 上